



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
東

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所
 コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 実則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部 経理チームリーダー (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,689	34.2	1,119	—	1,142	—	1,203	—
27年3月期	19,887	△15.2	△325	—	△276	—	△267	—
(注) 包括利益	28年3月期		799百万円(—%)		27年3月期		△194百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
28年3月期	38.46	—	8.2	4.1	4.2			
27年3月期	△8.56	—	△1.9	△1.1	△1.6			
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円		27年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
28年3月期	28,800	15,196	52.5	483.01				
27年3月期	26,340	14,428	53.8	452.69				
(参考) 自己資本	28年3月期		15,111百万円		27年3月期		14,162百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	808	△2,623	1,159	1,229
27年3月期	△2,645	△1,045	3,098	1,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	31	—	0.2
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	312	26.0	2.1
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成29年3月期の配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	38.5	450	—	450	—	300	—	9.59
通期	27,000	1.2	1,650	47.4	1,640	43.6	1,080	△10.3	34.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外 1社（社名）レスコハウス株式会社

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	31,530,000株	27年3月期	31,530,000株
28年3月期	245,033株	27年3月期	244,828株
28年3月期	31,285,025株	27年3月期	31,285,748株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,232	46.4	1,414	—	1,451	—	1,320	—
27年3月期	14,503	△12.9	△78	—	△22	—	△510	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	42.21		—					
27年3月期	△16.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	26,982		14,465		53.6	462.38		
27年3月期	23,678		13,381		56.5	427.73		

(参考) 自己資本 28年3月期 14,465百万円 27年3月期 13,381百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月19日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資は好調な企業収益を背景に緩やかに回復しているものの、鉱工業生産・個人消費は低調に推移しており、足踏み状態が続いています。また、新興国経済の減速、原油価格の急落、不安定な為替相場等の影響により、景気の先行きは依然として不透明なものとなっています。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、復興・インフラ関連投資を中心に、引き続き一定規模の投資が見込まれる情勢にあるものの、公共投資は減少に転じている上、建設技能労働者の需給動向には今後も留意する必要があり、先行きは予断を許さない事業環境が続いています。また、建築事業分野においても、新設住宅着工戸数は、雇用・所得環境の改善や低金利などに支えられ、消費増税の反動減からは持ち直し傾向であるものの、一進一退の動きが続いており、依然、厳しい事業環境となっています。

このような状況下、当社グループは、土木事業分野においては、全工場の操業最大化を実現するため、各工場の設備投資、整流化対策、相互連携強化に取り組み、全社最適生産体制の整備を行うと共に、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質を堅持・向上するため、事業基盤の整備・強化に積極的に取り組みました。また、今年度より生産本格化した東京外かく環状道路等大型セグメントにつきましては、設備の円滑な立ち上げに取り組んだ結果、早期に安定生産に移行することが出来ました。一方、建築事業分野においては、今後の住宅市場が長期的には縮減傾向であることを踏まえ、選択と集中の観点から、連結子会社であったレスコハウス株式会社の株式のすべてを株式会社詮家ホールディングスに譲渡致しました。

当連結会計年度の業績は、当社セグメント製品及び防潮堤製品の増加等により、売上高は266億89百万円（前連結会計年度比34.2%増）、営業利益は11億19百万円（前連結会計年度は3億25百万円の損失）、経常利益は11億42百万円（前連結会計年度は2億76百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、関係会社株式売却益等の特別損益の計上もあり、税金費用と非支配株主に帰属する当期純損失を加減算した結果、12億3百万円（前連結会計年度は2億67百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(セグメント別 業績)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		差異	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
売上高						
土木事業	15,263	76.7	21,951	82.2	6,687	5.5
建築事業	4,624	23.3	4,737	17.8	113	△5.5
計	19,887	100.0	26,689	100.0	6,801	—
営業利益又は 営業損失(△)						
土木事業	△162		1,144		1,307	
建築事業	△162		△25		137	
計	△325		1,119		1,444	

土木

過去最大規模のプロジェクトである東京外かく環状道路向けセグメントに関しましては、第2四半期連結会計期間よりRCセグメントの売上計上が開始され、合成セグメントにつきましても、前連結会計年度より押し進めてまいりました設備増強工事が完了し、第3四半期連結会計期間より売上計上が開始されました。

当連結会計年度の売上高は、上記の他に、他のセグメント製品・防潮堤製品等の増加もあり、前連結会計年度に比べて43.8%増加し、土木事業全体で219億51百万円となりました。また、営業利益につきましては、前連結会計年度から大幅に改善し、11億44百万円（前連結会計年度は1億62百万円の損失）となりました。当連結会計年度の主な売上は、東京外かく環状道路向け・西名古屋火力発電所向け・357号東京港トンネル向けのセグメント製品、宮古港藤原地区向けの防潮堤製品等であります。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、前連結会計年度において、経営環境が大幅に悪化したため、収益改善計画を策定の上、実行に取り組んでまいりました。

しかしながら、今後の日本の住宅市場は、少子化を背景に新設住宅着工戸数は長期的には減少傾向にあると予想され、また、同社の持つ商品・事業価値の維持・強化のためには、より広範囲にネットワークを持つパートナーとの連携が不可欠との認識のもと、同社の株式のすべてを株式会社桧家ホールディングスに譲渡することと致しました。なお、当該株式の譲渡は3月9日付で実施しましたが、平成28年3月31日をみなし売却日としているため、同社の損益計算書は平成27年4月1日より平成28年3月31日までを連結し、貸借対照表は連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度の建築事業全体の売上高は、47億37百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業損失は25百万円（前連結会計年度は1億62百万円の損失）となりました。

なお、次期の見通しにつきましては、大型道路プロジェクトの本格化により、恵まれた市場環境が継続する見通しであることから、レスコハウス株式会社の連結除外による減収分は土木事業分野の売上で補完出来る見通しです。また、例年に比べ、生産量の下半期偏重が緩和され、年度通しての稼働率も向上する見通しです。当社グループは、今後も、全工場の操業最大化に向けて、各工場の設備投資、整流化対策、相互連携強化に取り組むことで、収益を確保し、同時に、確実に成長する会社とすべく、全社員・グループ会社一丸となって努力していく所存です。

このような状況を踏まえ、当社グループの平成28年3月期通期の連結業績見通しは、売上高270億円、営業利益16億50百万円、経常利益16億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億80百万円を見込んでおります。また、第2四半期累計期間の連結業績見通しは、売上高125億円、営業利益4億50百万円、経常利益4億50百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結総資産は、現金及び預金（前連結会計年度増減額△4億99百万円）・投資有価証券（同△3億93百万円）等が減少したものの、たな卸資産（同20億37百万円）・有形固定資産（同13億45百万円）等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ24億60百万円増加し、288億円となりました。

負債は、繰延税金負債（同△1億52百万円）等が減少したものの、長短借入金（同11億73百万円）・未払法人税等（同4億21百万円）・未払金（同1億77百万円）等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ16億92百万円増加し、136億4百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分（同△1億80百万円）・その他有価証券評価差額金（同△1億76百万円）等が減少したものの、利益剰余金（同11億72百万円）が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7億67百万円増加し、151億96百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は52.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億74百万円減少し、12億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億8百万円の収入（前連結会計年度は26億45百万円の支出）となりました。税金等調整前当期純利益は13億88百万円でありましたが、減価償却費（10億3百万円）、仕入債務の増加額（8億32百万円）、前受金の増加額（3億51百万円）等の増加要因と、たな卸資産の増加額（△22億5百万円）、売上債権の増加額（△10億17百万円）等の減少要因を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億23百万円の支出（前連結会計年度は10億45百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△28億92百万円）、有形固定資産の売却による収入（2億19百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億59百万円の収入（前連結会計年度は30億98百万円の収入）となりました。長期借入れによる収入（15億円）、短期借入金の減少額（△2億98億円）が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	46.8	57.1	64.7	53.8	52.5
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	27.2	91.7	60.5	92.4
債務償還年数(年)	0.5	—	—	—	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	212.6	—	—	—	45.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。

この基本方針に基づき、当期の期末の剰余金の配当につきましては、1株につき10円を予定しております。また、次期の剰余金の配当につきましては、現在のところ具体的な金額は未定であります。決定後速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの主力製品であるセグメント（トンネルの構造部材）・RC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。

公共工事投資の動向は日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、その規模は今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、当社グループの業績は公共工事投資動向により影響をうける可能性があります。

2) 原材料価格変動リスク

当社グループの製品の原材料として使用される鋼材・重油価格等は、市場の動向を反映して変動いたします。したがって、当社グループの損益は原材料価格の変動により影響を受ける可能性があります。

3) 人員不足に係るリスク

長期的に労働人口の減少が続くなか、積極的な財政政策や金融緩和を通じた円高修正を受け、国内経済が上昇基調に転じつつあるため、人員不足が発生しております。特に建材分野では顕著であり、業務運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 貸倒損失の発生リスク

当社グループの関連する建設業界におきましては、公共工事投資が短期的には増加しているものの、これまで長期に亘り減少してきたことにより、債権の貸倒発生により損益に影響を及ぼす可能性があります。

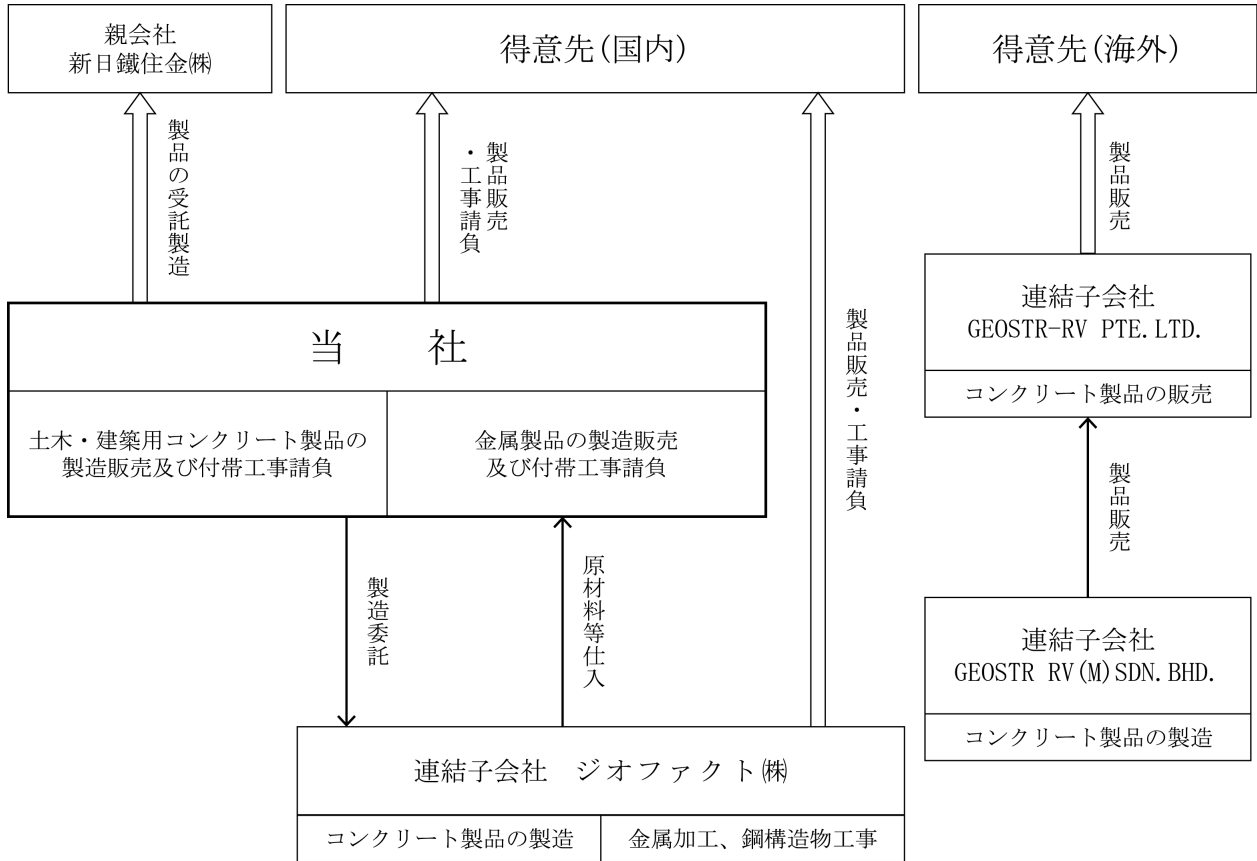
5) 金利水準の変動

金利水準の上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 災害による事業活動の停止リスク

当社グループの生産設備が、大規模な地震その他自然災害に見舞われた場合、生産活動の中断等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

連結子会社であったレスコハウス株式会社は、平成28年3月9日付で当社が所有する全株式を株式会社桜家ホールディングスに譲渡したことにより、当社の連結子会社でなくなりました。

また、連結子会社であった和泉工業株式会社、関西ジオスター株式会社及び九州ジオスター株式会社は、平成27年4月1日付で連結子会社であるジオファクト株式会社と合併いたしました。

この結果、平成28年3月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社3社により構成されることとなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人の満足を支える」ことを使命とし、社会のニーズに即応した土木建材製品を供給し、社会資本の整備と国民生活の向上に大きく貢献することを基本方針として、今日まで新たな需要・用途開発を心がけ、高品質で廉価な製品を供給できるようグループ一体となり努力してまいりました。

これからも、この仕事に誇りをもって、新しい技術、新しい製品を創り出し、お客様に、株主の皆様に、社員に、そして地域社会に報いて行く所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様に優れた土木建材製品を供給し、長期的に安心して使用していただくことを基本としておりますので、収益性向上と財務体質強化を最も重要な経営目標としております。具体的には中長期的に、売上高経常利益率5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業領域である建設業界においては、震災を中心とした災害復興工事、東京オリンピックに向けたインフラ整備、社会資本の老朽化対策等により、引き続き一定規模の投資が見込まれるものの、公共投資は減少傾向にあり、建設技能労働者の需給動向などからも先行きは予断を許さない事業環境となっております。

当社はかかる状況下、親会社である新日鐵住金株式会社との営業連携の下、今後期待される需要を確実に捕捉するとともに、生産体制の整備に向け、各工場の設備増強、整流化対策、相互連携強化に取り組んでおります。

さらに、今後の成長・発展に向けて、全社員・グループ会社が一丸となり、以下の重点課題にも積極的に取り組んでまいります。

1) 大型プロジェクトに対する生産対応

東京外かく環状道路は、過去最大のプロジェクトであり、加えて横浜地区の道路プロジェクトも控えております。これらの需要増に対応するため、関東圏の生産供給工場である東松山、茨城の2工場に加えて、金谷工場の活用を図るとともに、全社の営業・技術の力を糾合し、大幅な生産増に対する着実な対応を行い、高品質な製品を安定的に製造、供給してまいります。

2) ハイブリッド（合成）建材の開発

従来のコンクリートに加えスチールに関する技術を持った優位性を発揮し、ハイブリッド建材の開発に取り組みます。さらに製造、エンジニアリング・設計、営業などあらゆる分野で、ハイブリッドの概念に基づいた提案力を高めることで差別化を図ってまいります。

3) 海外市場への進出

平成26年度に、当社初の海外子会社としてシンガポールに設立したRC（鉄筋コンクリート）セグメントの販売会社GEOSTR-RV PTE. LTD.、およびマレーシアに同社の子会社として設立したRCセグメントの製造会社GEOSTR RV (M) SDN. BHD. 両社の早期の安定的収益確保に向けて、海外における各種リスクへの対応を怠ることなく、事業基盤の整備・強化に取り組んでまいります。

4) グループ経営の強化

当社の設計・生産・施工技術部門と製造委託会社が一体となり、技術力（コスト、品質）をさらに強化し、収益構造変革を進めてまいります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、法令遵守及びコンプライアンス重視を徹底し、社会から信頼されるグループであり続けるよう努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,499	503,165
預け金	901,002	726,155
受取手形及び売掛金	8,195,296	8,651,905
商品及び製品	3,120,352	3,978,476
仕掛品	262,817	1,576,661
原材料及び貯蔵品	1,325,183	1,190,483
繰延税金資産	224,868	294,239
未収入金	1,777,895	1,834,152
その他	424,329	234,804
貸倒引当金	△722	-
流動資産合計	17,233,523	18,990,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,803,223	6,492,232
減価償却累計額	△5,367,549	△4,774,704
建物及び構築物（純額）	1,435,673	1,717,528
機械装置及び運搬具	7,151,397	8,104,046
減価償却累計額	△6,334,165	△5,918,705
機械装置及び運搬具（純額）	817,231	2,185,340
土地	4,460,186	4,214,394
リース資産	39,308	48,020
減価償却累計額	△20,235	△22,126
リース資産（純額）	19,072	25,893
建設仮勘定	249,643	137,435
その他	2,952,607	1,257,204
減価償却累計額	△2,679,041	△936,908
その他（純額）	273,565	320,295
有形固定資産合計	7,255,373	8,600,888
無形固定資産		
のれん	4,333	333
その他	99,139	68,763
無形固定資産合計	103,472	69,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423,412	1,029,718
繰延税金資産	2,468	658
その他	355,048	126,727
貸倒引当金	△33,252	△16,602
投資その他の資産合計	1,747,677	1,140,502
固定資産合計	9,106,524	9,810,487
資産合計	26,340,047	28,800,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,308,327	4,274,613
短期借入金	1,760,000	2,433,333
リース債務	9,053	9,003
繰延税金負債	13	-
未払法人税等	45,581	467,328
未払消費税等	40,701	97,499
未払金	1,874,346	2,051,730
完成工事補償引当金	45,626	-
賞与引当金	302,428	439,201
受注損失引当金	2,762	-
資産除去債務	6,400	-
その他	568,993	773,460
流動負債合計	8,964,234	10,546,172
固定負債		
長期借入金	1,550,000	2,050,000
リース債務	12,695	17,743
繰延税金負債	613,079	460,130
役員退職慰労引当金	77,203	72,178
退職給付に係る負債	455,350	365,918
資産除去債務	135,954	88,031
その他	103,270	4,106
固定負債合計	2,947,553	3,058,108
負債合計	11,911,788	13,604,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	6,035,124	7,207,187
自己株式	△28,528	△28,670
株主資本合計	13,743,425	14,915,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,900	322,260
為替換算調整勘定	1,799	△42,940
退職給付に係る調整累計額	△81,742	△83,636
その他の包括利益累計額合計	418,957	195,683
非支配株主持分	265,876	85,219
純資産合計	14,428,259	15,196,250
負債純資産合計	26,340,047	28,800,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,887,644	26,689,417
売上原価	16,752,703	21,726,270
売上総利益	3,134,940	4,963,146
販売費及び一般管理費		
販売費	1,905,385	1,978,839
一般管理費	1,554,787	1,864,699
販売費及び一般管理費合計	3,460,172	3,843,538
営業利益又は営業損失(△)	△325,231	1,119,607
営業外収益		
受取利息	2,422	2,516
受取配当金	10,714	12,443
固定資産売却益	11,027	26,629
受取手数料	9,722	14,298
その他	29,991	11,602
営業外収益合計	63,877	67,490
営業外費用		
支払利息	4,931	17,780
為替差損	-	18,257
その他	9,891	8,943
営業外費用合計	14,822	44,981
経常利益又は経常損失(△)	△276,176	1,142,117
特別利益		
親会社株式売却益	-	27,316
関係会社株式売却益	-	447,871
受取和解金	46,073	-
負ののれん発生益	19,912	-
固定資産売却益	4,841	422
特別利益合計	70,827	475,610
特別損失		
固定資産除売却損	12,209	91,694
減損損失	-	73,308
投資有価証券評価損	-	52,891
その他	-	11,058
特別損失合計	12,209	228,952
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△217,558	1,388,776
法人税、住民税及び事業税	45,181	448,829
法人税等調整額	24,624	△125,730
法人税等合計	69,806	323,098
当期純利益又は当期純損失(△)	△287,365	1,065,677
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19,638	△137,671
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△267,726	1,203,348

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△287,365	1,065,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,519	△176,640
為替換算調整勘定	3,527	△87,725
退職給付に係る調整額	△14,266	△1,893
その他の包括利益合計	92,780	△266,259
包括利益	△194,584	799,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△176,674	980,075
非支配株主に係る包括利益	△17,910	△180,657

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,413,210	△27,494	14,122,546
会計方針の変更による累積的影響額			△47,787		△47,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,365,423	△27,494	14,074,759
当期変動額					
剰余金の配当			△62,573		△62,573
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△267,726		△267,726
自己株式の取得				△1,033	△1,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△330,299	△1,033	△331,333
当期末残高	3,352,250	4,384,580	6,035,124	△28,528	13,743,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	395,381	-	△67,476	327,904	32,387	14,482,838
会計方針の変更による累積的影響額						△47,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	395,381	-	△67,476	327,904	32,387	14,435,051
当期変動額						
剰余金の配当						△62,573
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△267,726
自己株式の取得						△1,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,519	1,799	△14,266	91,052	233,489	324,541
当期変動額合計	103,519	1,799	△14,266	91,052	233,489	△6,791
当期末残高	498,900	1,799	△81,742	418,957	265,876	14,428,259

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,035,124	△28,528	13,743,425
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,035,124	△28,528	13,743,425
当期変動額					
剰余金の配当			△31,285		△31,285
親会社株主に帰属する当期純利益			1,203,348		1,203,348
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,172,063	△141	1,171,921
当期末残高	3,352,250	4,384,580	7,207,187	△28,670	14,915,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	498,900	1,799	△81,742	418,957	265,876	14,428,259
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	498,900	1,799	△81,742	418,957	265,876	14,428,259
当期変動額						
剰余金の配当						△31,285
親会社株主に帰属する当期純利益						1,203,348
自己株式の取得						△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176,640	△44,739	△1,893	△223,273	△180,657	△403,930
当期変動額合計	△176,640	△44,739	△1,893	△223,273	△180,657	767,990
当期末残高	322,260	△42,940	△83,636	195,683	85,219	15,196,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△217,558	1,388,776
減価償却費	518,052	1,003,444
のれん償却額	4,000	4,000
負ののれん発生益	△19,912	-
減損損失	-	73,308
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△447,871
投資有価証券売却損益(△は益)	-	52,891
親会社株式売却損益(△は益)	-	△27,316
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,013	△2,114
受取利息及び受取配当金	△13,137	△14,960
支払利息	4,931	17,780
固定資産除売却損益(△は益)	△3,659	64,641
売上債権の増減額(△は増加)	△1,886,740	△1,017,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,577,925	△2,205,931
仕入債務の増減額(△は減少)	761,841	832,052
前受金の増減額(△は減少)	△330,247	351,019
その他	△196,715	777,748
小計	△2,963,083	849,794
利息及び配当金の受取額	13,137	14,960
利息の支払額	△5,171	△17,732
和解金の受取額	46,073	-
法人税等の還付額	298,530	8,027
法人税等の支払額	△35,172	△46,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,645,687	808,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2,341	95,315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△23,349
有形固定資産の取得による支出	△1,050,649	△2,892,623
有形固定資産の売却による収入	19,632	219,547
長期貸付けによる支出	△240	△240
長期貸付金の回収による収入	858	882
その他	△17,918	△22,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,975	△2,623,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400,000	△298,919
長期借入れによる収入	1,550,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	-
自己株式の取得による支出	△1,033	△141
非支配株主からの払込みによる収入	284,361	-
非支配株主からの株式買取りによる支出	△12,150	-
配当金の支払額	△62,752	△31,561
非支配株主への配当金の支払額	△900	-
リース債務の返済による支出	△9,269	△10,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,098,255	1,159,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,527	△18,486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△589,879	△674,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,493,381	1,903,501
現金及び現金同等物の期末残高	1,903,501	1,229,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

a. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

ジオファクト株式会社

GEOSTR-RV PTE. LTD.

GEOSTR RV(M) SDN. BHD.

(注) 1. 連結子会社であった和泉工業株式会社、関西ジオスター株式会社及び九州ジオスター株式会社は、平成27年4月1日付で連結子会社であるジオファクト株式会社と合併いたしました。

2. 当社は、平成28年3月9日付でレスコハウス株式会社の全株式を譲渡いたしました。これに伴い、平成28年3月31日をみなし売却日としているため、同社の損益計算書は平成27年4月1日より平成28年3月31日までを連結し、貸借対照表は連結の範囲から除外しております。

b. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GEOSTR-RV PTE. LTD. 及びGEOSTR RV(M) SDN. BHD. の海外2社の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

d. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品、製品、原材料、仕掛品(未成工事支出金除く)及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品(未成工事支出金)

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、NMセグメントの製造に係る資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 完成工事補償引当金
引渡後に発生する住宅の瑕疵補修に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ④ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - ② その他の工事
工事完成基準
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

(貸倒引当金戻入額及び受取保険料)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」及び「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」7,482千円、「受取保険料」9,227千円、「その他」13,281千円は、「その他」29,991千円として組替えております。

(シンジケートローン手数料及び上場賦課金)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」及び「上場賦課金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」7,000千円、「上場賦課金」1,560千円、「その他」1,331千円は、「その他」9,891千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地域別製販一体型事業部制度を導入し業務運営を行っておりますが、営業統括本部、技術統括本部及び経営管理本部は、各機能部門として、各地域事業部を支援する役割を担い、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案することで、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」及び「建築事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、セグメント(鋼製セグメント及び合成セグメントを含む)、RC土木及び鋼材加工製品については、集約基準の要件を満たしており、適切な情報を提供するために「土木事業」に集約しております。

「土木事業」は、セグメント(鋼製セグメント及び合成セグメントを含む)、RC土木及び鋼材加工製品の製造・販売、並びに、これらに係る土木工事を行っております。「建築事業」は、鉄筋コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修を行っております。

なお、平成28年3月9日付で「建築事業」を営むレスコハウス株式会社の全株式を譲渡し、平成28年3月31日をみなし売却日としているため、貸借対照表は連結の範囲から除外しております。このため、「建築事業」の「セグメント資産」はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	15,263,554	4,624,089	19,887,644	—	19,887,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,696	36,532	39,229	△39,229	—
計	15,266,251	4,660,622	19,926,873	△39,229	19,887,644
セグメント損失(△)	△162,839	△162,392	△325,231	—	△325,231
セグメント資産	22,911,171	1,879,904	24,791,076	1,548,971	26,340,047
その他の項目					
減価償却費	452,537	65,514	518,052	—	518,052
のれん償却額	4,000	—	4,000	—	4,000
特別利益	24,754	46,073	70,827	—	70,827
(受取和解金)	—	(46,073)	(46,073)	—	(46,073)
(負ののれん発生益)	(19,912)	—	(19,912)	—	(19,912)
(固定資産売却益)	(4,841)	—	(4,841)	—	(4,841)
特別損失	12,170	39	12,209	—	12,209
(固定資産除売却損)	(12,170)	(39)	(12,209)	—	(12,209)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,301,629	24,591	1,326,220	—	1,326,220

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	21,951,431	4,737,985	26,689,417	—	26,689,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,946	77,994	83,940	△83,940	—
計	21,957,377	4,815,980	26,773,358	△83,940	26,689,417
セグメント利益 又は損失(△)	1,144,787	△25,179	1,119,607	—	1,119,607
セグメント資産	27,466,527	—	27,466,527	1,334,003	28,800,530
その他の項目					
減価償却費	942,597	60,846	1,003,444	—	1,003,444
のれん償却額	4,000	—	4,000	—	4,000
特別利益	475,610	—	475,610	—	475,610
(関係会社株式売却益)	(447,871)	—	(447,871)	—	(447,871)
(親会社株式売却益)	(27,316)	—	(27,316)	—	(27,316)
(固定資産売却益)	(422)	—	(422)	—	(422)
特別損失	217,734	159	217,893	11,058	228,952
(固定資産除売却損)	(91,534)	(159)	(91,694)	—	(91,694)
(減損損失)	(73,308)	—	(73,308)	—	(73,308)
(投資有価証券評価損)	(52,891)	—	(52,891)	—	(52,891)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,864,315	21,488	2,885,804	—	2,885,804

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去、全社資産及びその他特別損失であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
阪和興業株式会社	2,238,662	土木
新日鐵住金株式会社	1,948,465	土木

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	6,992,784	土木
エムエム建材株式会社	3,141,232	土木

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
減損損失	73,308	—	—	73,308

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	—	—	4,000
当期末残高	4,333	—	—	4,333

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	—	—	4,000
当期末残高	333	—	—	333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「土木」セグメントにおいて、当社の子会社である和泉工業株式会社（現 ジオファクト株式会社）が自己株式を取得したことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益19,912千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	452.69円	483.01円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△8.56円	38.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△267,726	1,203,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△267,726	1,203,348
期中平均株式数(株)	31,285,748	31,285,025

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,904	163,235
預け金	901,002	726,155
受取手形	219,082	306,274
売掛金	7,221,234	8,211,984
商品	94,794	10,725
製品	2,883,364	3,949,511
原材料	557,373	433,508
仕掛品	198,455	1,472,458
貯蔵品	708,439	735,054
前払費用	51,376	61,927
繰延税金資産	215,362	241,429
未収入金	1,725,696	1,781,625
その他	337,808	135,164
流動資産合計	15,475,896	18,229,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	821,508	906,989
構築物	422,408	564,437
機械及び装置	748,669	1,850,181
車両運搬具	19,506	63,385
工具、器具及び備品	245,733	291,310
土地	3,580,549	3,323,715
建設仮勘定	79,211	123,361
その他	12,872	17,282
有形固定資産合計	5,930,459	7,140,662
無形固定資産		
ソフトウェア	18,452	19,306
のれん	4,333	333
その他	18,255	17,786
無形固定資産合計	41,041	37,426
投資その他の資産		
投資有価証券	1,416,612	1,022,918
関係会社株式	712,173	455,668
出資金	55,797	55,097
長期前払費用	7,077	2,352
その他	56,869	55,876
貸倒引当金	△17,844	△16,602
投資その他の資産合計	2,230,686	1,575,311
固定資産合計	8,202,187	8,753,400
資産合計	23,678,083	26,982,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	762,274	946,863
買掛金	2,713,584	3,200,857
工事未払金	15,538	14,784
短期借入金	1,760,000	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000,000
未払金	1,817,557	2,047,713
未払法人税等	28,324	463,387
未払消費税等	-	54,680
前受金	268,151	377,201
預り金	519,750	210,884
賞与引当金	215,368	334,801
受注損失引当金	2,762	-
その他	28,852	174,191
流動負債合計	8,132,165	9,985,367
固定負債		
長期借入金	1,550,000	2,050,000
退職給付引当金	229,906	227,806
役員退職慰労引当金	52,330	67,820
資産除去債務	80,015	80,236
繰延税金負債	225,853	88,449
その他	26,268	17,248
固定負債合計	2,164,374	2,531,560
負債合計	10,296,539	12,516,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金	2,868,896	2,868,896
その他資本剰余金	1,515,683	1,515,683
資本剰余金合計	4,384,580	4,384,580
利益剰余金		
利益準備金	169,115	169,115
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27,724	26,739
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	985,755	2,276,005
利益剰余金合計	5,082,595	6,371,860
自己株式	△118,285	△118,427
株主資本合計	12,701,139	13,990,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	680,404	475,266
評価・換算差額等合計	680,404	475,266
純資産合計	13,381,543	14,465,529
負債純資産合計	23,678,083	26,982,457

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	14,503,116	21,232,092
売上原価	12,629,412	17,492,991
売上総利益	1,873,703	3,739,101
販売費及び一般管理費	1,951,718	2,324,559
営業利益又は営業損失(△)	△78,015	1,414,541
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	20,467	13,336
その他	49,414	42,755
営業外収益合計	69,881	56,092
営業外費用		
支払利息	5,788	14,293
その他	8,560	4,610
営業外費用合計	14,348	18,903
経常利益又は経常損失(△)	△22,481	1,451,731
特別利益		
関係会社株式売却益	-	417,744
親会社株式売却益	-	66,123
固定資産売却益	4,730	324
特別利益合計	4,730	484,193
特別損失		
固定資産除売却損	11,687	108,552
減損損失	-	73,308
投資有価証券評価損	-	44,159
関係会社株式評価損	443,494	-
特別損失合計	455,182	226,020
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△472,933	1,709,903
法人税、住民税及び事業税	17,091	437,885
法人税等調整額	20,534	△48,532
法人税等合計	37,625	389,353
当期純利益又は当期純損失(△)	△510,558	1,320,550

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	28,806	3,900,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	28,806	3,900,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,081	
剰余金の配当							
当期純損失(△)							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,081	-
当期末残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	27,724	3,900,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,605,592	5,703,514	△117,252	13,323,092	568,280	568,280	13,891,373
会計方針の変更による累積的影響額	△47,787	△47,787		△47,787			△47,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,557,804	5,655,727	△117,252	13,275,305	568,280	568,280	13,843,585
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	1,081	-		-			-
剰余金の配当	△62,573	△62,573		△62,573			△62,573
当期純損失(△)	△510,558	△510,558		△510,558			△510,558
自己株式の取得			△1,033	△1,033			△1,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					112,123	112,123	112,123
当期変動額合計	△572,049	△573,131	△1,033	△574,165	112,123	112,123	△462,042
当期末残高	985,755	5,082,595	△118,285	12,701,139	680,404	680,404	13,381,543

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	27,724	3,900,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	27,724	3,900,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△984	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△984	-
当期末残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	26,739	3,900,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	985,755	5,082,595	△118,285	12,701,139	680,404	680,404	13,381,543
会計方針の変更による累積的影響額				-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	985,755	5,082,595	△118,285	12,701,139	680,404	680,404	13,381,543
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	984	-		-			-
剰余金の配当	△31,285	△31,285		△31,285			△31,285
当期純利益	1,320,550	1,320,550		1,320,550			1,320,550
自己株式の取得			△141	△141			△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△205,138	△205,138	△205,138
当期変動額合計	1,290,250	1,289,265	△141	1,289,123	△205,138	△205,138	1,083,985
当期末残高	2,276,005	6,371,860	△118,427	13,990,263	475,266	475,266	14,465,529

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当する事項はありません。

② その他の役員の変動

本日（平成28年5月13日）開示いたしました「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。